



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9685 URL <https://www.kyd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,293	△0.5	69	△9.7	82	△3.8	52	5.9
2022年3月期第1四半期	1,299	13.6	77	47.4	85	15.1	49	6.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 56百万円 (△19.6%) 2022年3月期第1四半期 70百万円 (18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.33	—
2022年3月期第1四半期	9.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	6,591	3,150	47.8	620.25
2022年3月期	5,922	3,094	52.2	609.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,150百万円 2022年3月期 3,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,640	2.8	140	△13.6	160	△6.3	100	△7.7	19.68
通期	5,410	4.5	400	△8.9	430	△7.6	290	△13.8	57.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	5,115,492株	2022年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	36,050株	2022年3月期	36,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,079,442株	2022年3月期1Q	5,079,442株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少により経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きがみられました。しかし、足元での感染再拡大、またウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制の影響による原材料価格の高騰や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をしております。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、サービスの質の向上に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をしております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は12億93百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は69百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は82百万円（前年同期比3.8%減）となりました。これに、特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、DX関連需要が旺盛であるものの、大型エネルギー関連開発案件が収束し、また、子会社取得に伴うコストの発生もあり、売上高12億21百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益52百万円（前年同期比29.9%減）となりました。不動産事業では、太陽光発電所における発電量の増加及び減価償却費の減少により、売上高66百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益30百万円（前年同期比23.7%増）となりました。レンタカー事業では、引き続き外出自粛の影響により客足が伸び悩みましたがコストの抑制にも取り組み、売上高22百万円（前年同期比10.0%減）、営業損失6百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は65億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億69百万円の増加となりました。

流動資産は28億79百万円となり、5億97百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4億69百万円、売掛金及び契約資産が59百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は37億12百万円となり、71百万円増加いたしました。これは主に連結子会社株式会社綿引無線の株式取得に伴い、のれんが36百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は34億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億12百万円の増加となりました。

流動負債は15億55百万円となり、3億54百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が70百万円、短期借入金が60百万円、賞与引当金が78百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は18億85百万円となり、2億58百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,851	1,986,261
売掛金及び契約資産	730,530	789,686
商品	2,775	14,055
仕掛品	560	15,133
原材料及び貯蔵品	776	998
その他	46,523	91,894
貸倒引当金	△16,802	△18,851
流動資産合計	2,281,215	2,879,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	568,678	569,586
機械装置及び運搬具（純額）	515,036	499,655
土地	1,556,329	1,556,329
その他（純額）	29,647	36,705
有形固定資産合計	2,669,692	2,662,276
無形固定資産		
のれん	—	36,096
その他	17,118	16,159
無形固定資産合計	17,118	52,256
投資その他の資産		
投資有価証券	756,104	766,514
その他	222,084	255,341
貸倒引当金	△24,138	△24,138
投資その他の資産合計	954,050	997,717
固定資産合計	3,640,860	3,712,250
資産合計	5,922,075	6,591,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,031	129,464
短期借入金	290,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	176,786	211,848
未払金	242,735	282,295
未払法人税等	72,959	29,815
賞与引当金	152,228	230,350
その他	207,145	321,968
流動負債合計	1,200,886	1,555,742
固定負債		
長期借入金	1,499,608	1,753,573
退職給付に係る負債	57,299	57,650
その他	70,194	73,901
固定負債合計	1,627,102	1,885,125
負債合計	2,827,989	3,440,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	1,343,764	1,396,269
自己株式	△9,707	△9,707
株主資本合計	2,953,873	3,006,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,870	133,552
繰延ヘッジ損益	△4,783	△4,783
為替換算調整勘定	10,125	15,412
その他の包括利益累計額合計	140,212	144,181
純資産合計	3,094,086	3,150,560
負債純資産合計	5,922,075	6,591,429

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,299,837	1,293,646
売上原価	1,050,667	1,029,007
売上総利益	249,170	264,638
販売費及び一般管理費	171,843	194,808
営業利益	77,326	69,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,177	13,986
有価証券運用益	4,163	—
その他	4,309	4,188
営業外収益合計	16,650	18,174
営業外費用		
支払利息	4,850	4,371
その他	3,537	1,315
営業外費用合計	8,388	5,687
経常利益	85,589	82,317
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,052
特別利益合計	—	1,052
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	13,938	1,061
特別損失合計	13,938	1,061
税金等調整前四半期純利益	71,650	82,308
法人税等	22,065	29,802
四半期純利益	49,585	52,505
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,585	52,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,852	△1,317
為替換算調整勘定	△162	5,286
その他の包括利益合計	20,690	3,968
四半期包括利益	70,275	56,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,275	56,474

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社KYCOMネクストが株式会社綿引無線の発行済株式の全てを取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、2022年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間は同社の貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（企業結合等関係）
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社綿引無線

事業内容：無線設備の設置工事・修理・点検・保守、無線通信ソリューション

(2) 企業結合を行う主な理由

当社の100%連結子会社株式会社KYCOMネクストが、株式会社綿引無線を子会社にすることにより、今後のネットワーク分野のインフラ整備需要拡大を見据え、KYCOMグループの新たな事業として「防災ソリューション」を中核とした、ネットワークソリューション事業の創設と事業拡大を目的としております。

(3) 企業結合日

2022年6月17日（みなし取得日：2022年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社KYCOMネクストが現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年6月30日をみなし取得日としており、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	220,000千円
取得原価	220,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	21,000千円
-------------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

36,096千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	350,848千円
固定資産	63,898千円
資産合計	414,746千円
流動負債	223,914千円
固定負債	8,167千円
負債合計	232,082千円